

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 福崎町

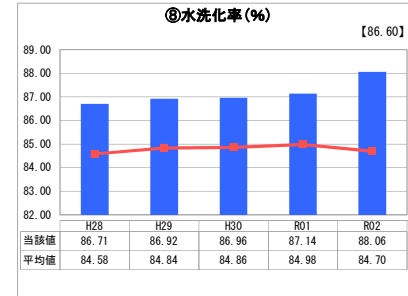
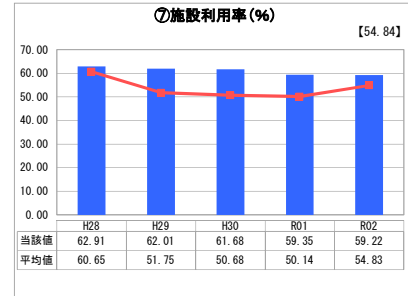
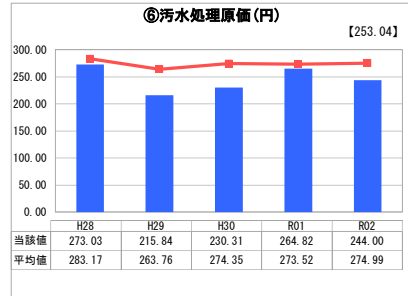
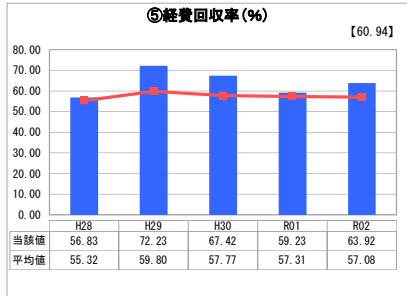
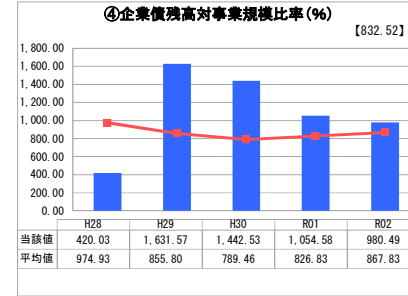
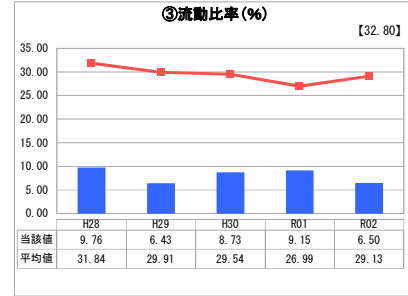
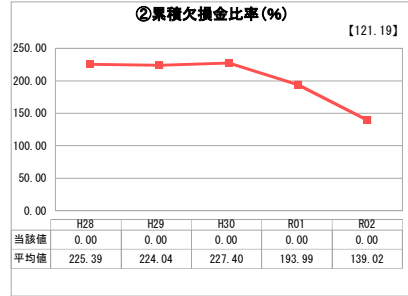
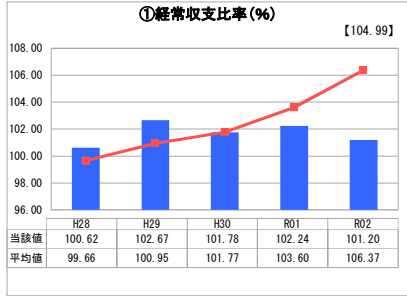
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	56.14	17.38	98.11	3,680

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
18,999	45.79	414.92
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,292	0.85	3,872.94

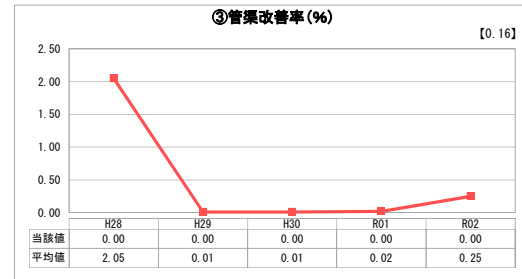
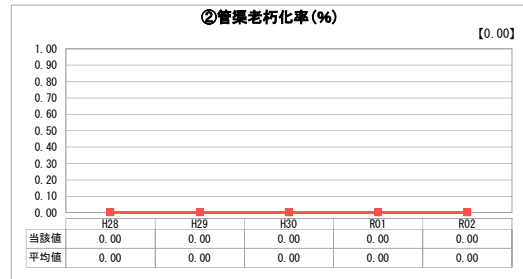
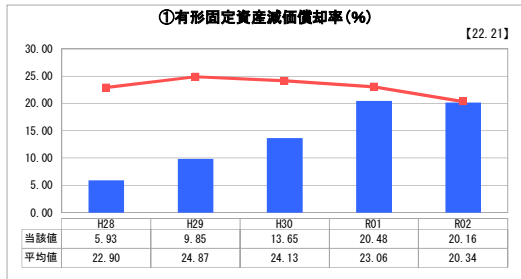
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成28年度から農業集落排水事業に地方公営企業法を適用した。  
 ①経常収支比率は100%に達しているが、使用料だけでは経費を賅うことができず一般会計からの繰入金に依存している状況である。  
 ②流動比率は100%を下回り、類似団体の平均値より低い数値となっている。これは流動負債の企業債償還金が多額となっているためである。  
 ③流動比率は100%を下回り、類似団体の平均値より低い数値となっている。これは流動負債の企業債償還金が多額となっているためである。  
 ④企業債残高については、現在のところ大規模な更新の予定はなく減少の見込みである。  
 ⑤経費回収率は類似団体の平均値より上回る数値となっている。今後、維持管理費（光熱費、緊急修繕費等）の上昇があれば、汚水処理原価や経費回収率への影響が考えられる。  
 ⑥汚水処理原価は類似団体の平均値を下回っており、これに伴い⑤経費回収率が類似団体より上回る数値となっている。今後、維持管理費（光熱費、緊急修繕費等）の上昇があれば、汚水処理原価や経費回収率への影響が考えられる。  
 ⑦施設利用率は横ばいの状況である。⑧水洗化率は令和元年度に行った接続推進の効果もあり、若干上昇した。  
 区域内人口が年々減少している中で、節水型設備の普及や節水意識の高揚等による有収水量の減少も相まって、今後は⑦施設利用率及び⑤経費回収率の低下が予想される。

### 2. 老朽化の状況について

供用開始から18年～24年が経過しているが、平成28年度に法適用したため、有形固定資産減価償却率は20.16%に留まっている。平成25年度の機能強化事業で一部機器等の更新を行ったが、供用開始当初から更新できていない機器等も多数あり、緊急対応で更新している状況である。今年度、最適整備構想を策定した。今後はその計画に基づき、施設及び設備の計画的な更新を行い、適正な維持管理を目指す。

### 全体総括

令和元年度に接続推進の個別訪問を行ったことにより、水洗化率は若干上昇した。しかしながら、区域内人口の減少(年1～2%程度)や節水型設備の普及等により、有収水量は減少傾向にあり、経費回収率を向上させるのは困難な状況と考えられる。経営戦略においては、使用料見直しの検討についても言及しており、今後は使用料改定の時期等を検討する必要がある。  
 不足する財源については、保有の基金も令和3年度には枯渇するため、財政課との協議により一般会計からの繰入金確保が必要となる。収支均衡を保った事業運営を目指す。  
 6処理場を保有しているため、維持管理で効率が上がらない面があることから、令和3年度には公共下水道への施設統合等の効率化対策の検討を行う。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。